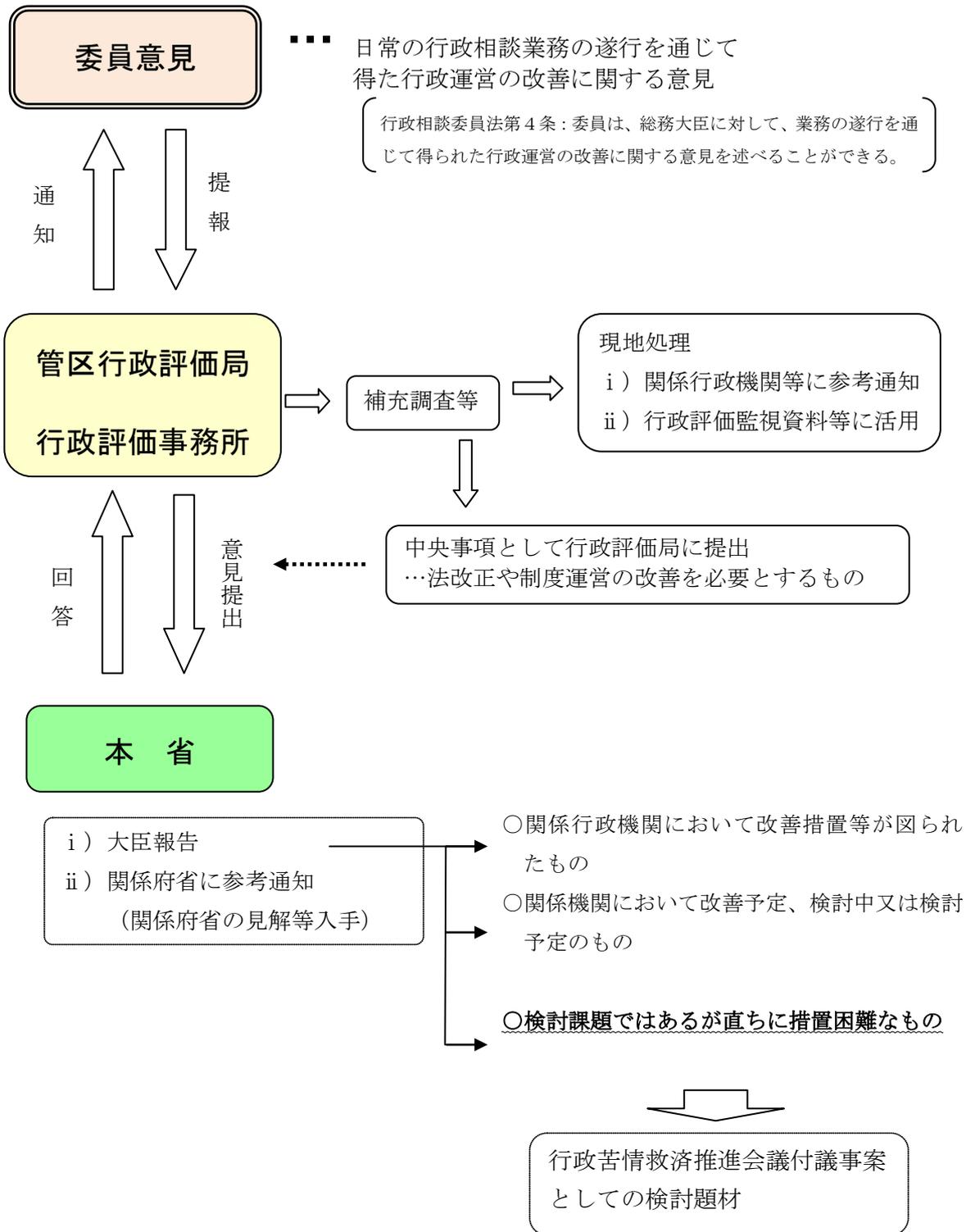


# 行政運営の改善についての総務大臣への意見陳述（仕組み、実績等）

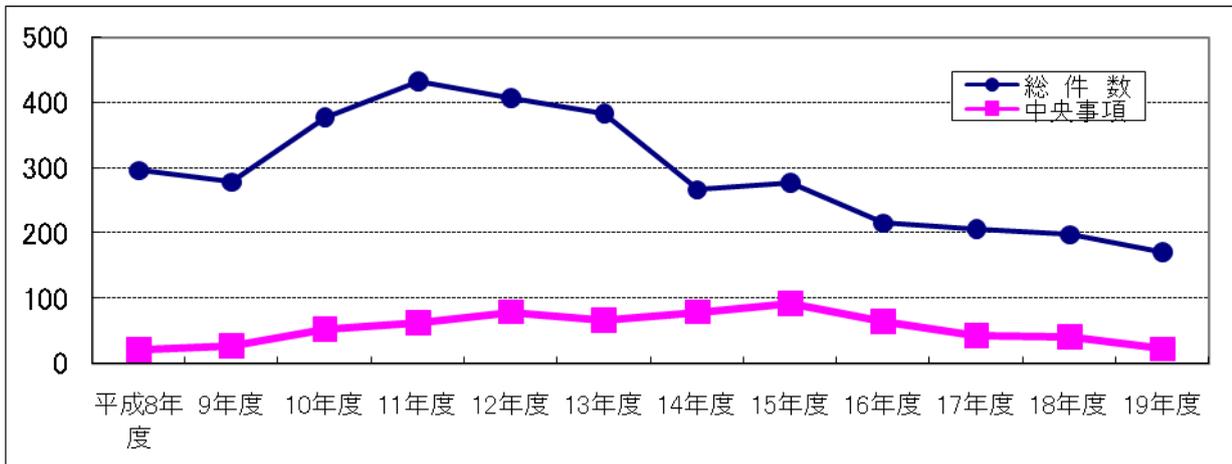
## ○ 行政相談委員意見の処理の仕組み（概要）



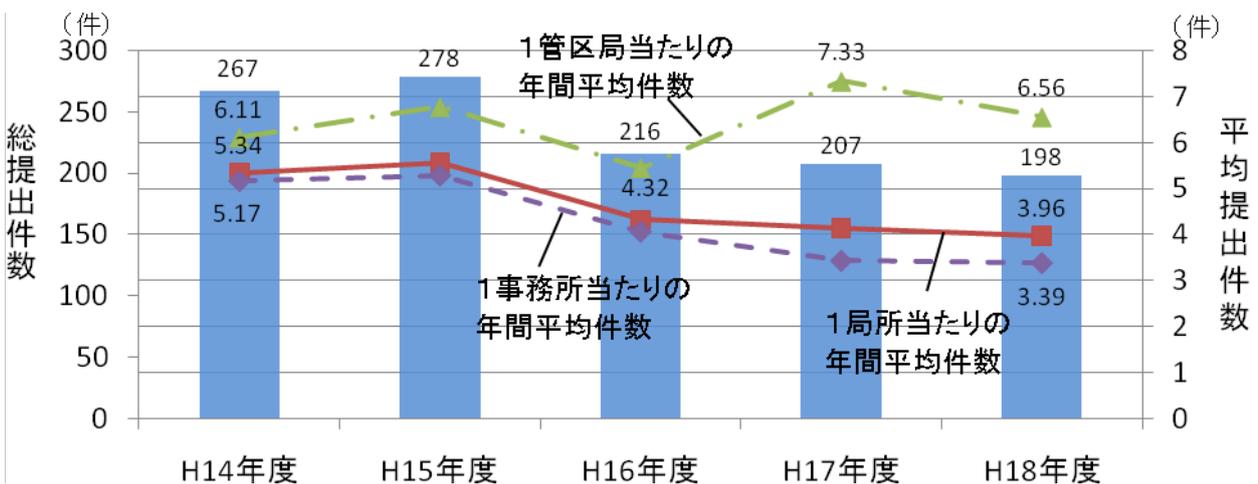
○ 行政相談委員意見提出件数の経年別推移（平成8年度～19年度）

（単位：件）

提報年度	平成8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
総件数	297	279	378	434	408	384	267	278	216	207	198	171
中央事項	21	27	53	62	79	67	79	92	64	43	40	22

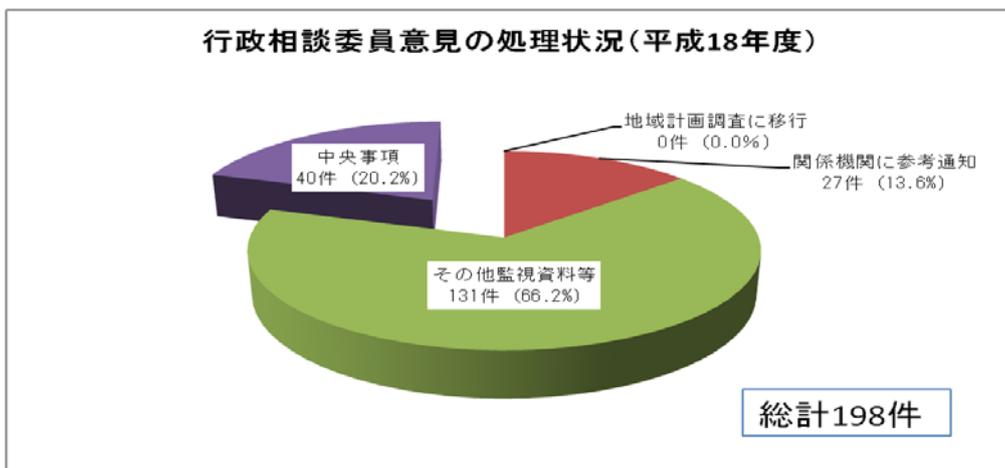
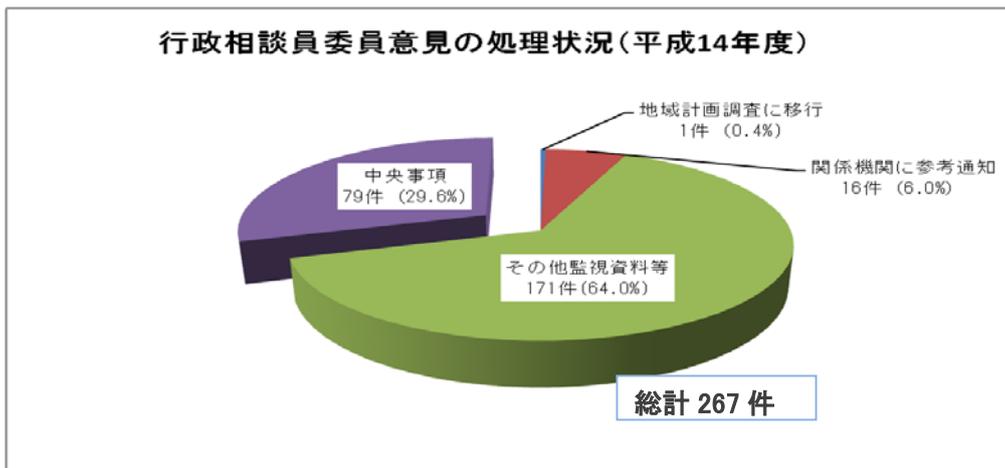


○ 行政相談委員意見の局所単位別年間平均提出件数の経年別推移

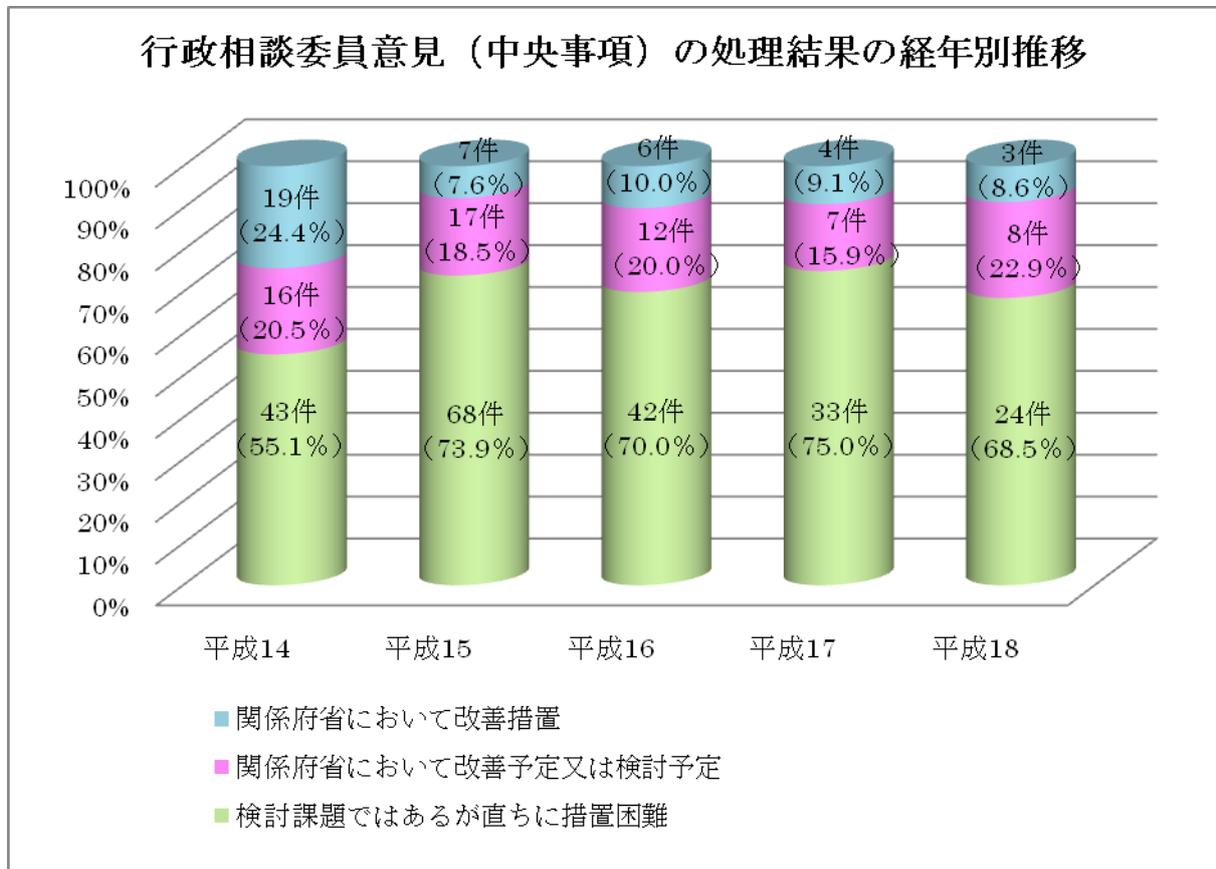


○ 行政相談員意見の処理状況

年度	地域計画調査に移行	関係機関に参考通知	その他監視資料等	中央事項	合計
14	1 0.4%	16 6.0%	171 64.0%	79 29.6%	267 100.0%
15	0 0.0%	25 9.0%	161 57.9%	92 33.1%	278 100.0%
16	1 0.5%	23 10.6%	128 59.3%	64 29.6%	216 100.0%
17	0 0.0%	24 11.6%	140 67.6%	43 20.8%	207 100.0%
18	0 0.0%	27 13.6%	131 66.2%	40 20.2%	198 100.0%
合計 (割合)	2 0.2%	115 9.9%	731 62.7%	318 27.3%	1166 100.0%



○ 中央事項の処理状況



○ 行政評価局において、関係府省に参考通知し、その後、関係省庁において改善措置等が図られたもの

年度	所管府省	件名	改善措置内容
平成 14	金融庁	貸金業の規制の強化について	法の一部改正により規制が強化
	総務省	要介護認定を受けた者に対する郵送による不在者投票の導入について	法改正により対象が拡大
	財務省	住宅借入金等特別控除の適用拡大について	法改正により適用の拡大
		小規模事業者に係る消費税納税義務免除の廃止について	税制改正により一定の改善
		税務署内での収入印紙の販売について	税制改正により現金納付制導入
	文部科学省	国立大学の授業料（年額一律払い）の登録単位数による納入方法への変更について	既に一定の負担軽減等措置済み
	厚生労働省	介護保険認定更新時における被保険者への案内通知の義務化について	市町村への技術的助言を徹底
		レジオネラ症発生防止策を確実に実施するための規制について	技術的助言に基づき各都道府県で条例改正中
		介護保険の訪問介護サービス内容の拡大について	介護保険以外サービスとしての新事業により対応
		検疫の強化等による食品安全の確保について	法改正により検査体制の強化等措置済み
		国民年金保険料の学生納付特例に係る追加加算額の周知について	リーフレットを改訂
	国土交通省	高速道へ進入する際の案内標識の設置につづいて	道路公団に更なる指導
		長期間工事が着工されない都市計画道路の見直しについて	技術的助言により措置済み
		県境をまたがる市町村合併による自動車登録番号の変更手続について	現行法により対応が可
	日本郵政公社	電信為替振出請求書の枠目を見やすい色に変更することについて	色の変更を実施
		簡易生命保険の契約者の名義変更手続のため提出した戸籍謄本原本返却について	取扱手続を改正
		簡易生命保険の入院保険金・手術保険金の迅速な支払について	入院保険金の即時払いを実施
		簡易生命保険の満期保険金の貯金口座への満期日振込みの実施について	満期口座振込みを実施
	NTT	携帯電話による「116 番通話」（固定電話の電話番号の新設・移転サービス）の利用について	フリーダイヤル「116 センタ」の設置により対応

年度	所管府省	件名	改善措置内容
平成 15	総務省	ゴルフ場利用税非課税制度の申請手続きの簡素化について	簡素化のための取扱変更を各都道府県に通知
		不在者投票の宣誓書様式の見直しなど選挙制度の改善について	郵便による不在者投票の対象を拡大
	厚生労働省	遺族厚生年金受給権が発生した場合の66歳以降における老齢基礎年金の支給繰下げ制度の導入について	国民年金法の改正により改善
		年金受給者の高齢者控除における年月日記載による自動適用について	税制改正により高齢者控除自体を廃止
	農林水産省	加工食品の原料原産地の義務表示対象品目の拡大について	「加工食品品質表示基準」の改正により拡大
	国土交通省	自主防犯パトロールに際しての車両への青色回転灯の設置について	基準の緩和により装備を認可
	日本郵政公社	郵便局の払込取扱票の様式について	様式を変更
平成 16	警察庁	距離の長い横断歩道へのエスコートゾーン（視覚障害者用道路横断帯）の整備促進について	規格の統一化を図り、各都道府県警察に通知
	総務省	高齢者、身体障害者等に配慮した投票所の設備改善について	引続き各選管に留意事項を通知
		警察が捜査のために行う原動機付自転車の標識番号による所有者の照会に対する市町村の対応について	地方公共団体に対し新たな通知を发出
	厚生労働省	高齢者の保護・虐待防止に関する法律の制定について	議員立法により新法が制定
		有料老人ホーム等への住所地特例の適用など介護保険制度の改善について	介護保険法の一部改正により改善
国土交通省	有料道路自動料金収受システムに係る事務処理期間の短縮について	新ETCカードの発行により改善	
平成 17	法務省	離婚届の記載事項（夫又は妻が親権を行う子の欄）の訂正について	法務局・市区町村に、取扱いの徹底を通知
	文部科学省	学校保健法による学校の検診で脊柱異常発見のための検査について	文科省主催の都道府県教育行政担当者会議等にて指導
	厚生労働省	雇用保険被保険者資格得喪の手続きの簡素化について	地方労働局の運用改正により簡素化
	国土交通省	自動二輪車の違法駐車対策について	都市計画法の一部改正により自動二輪駐車場の整備推進
平成 18	警察庁	高齢者マークの貼付義務化について	法改正により貼付を義務化
	農林水産省	農業委員会委員選挙の投票所における候補者氏名等の掲示について	関係機関等に周知、「農委選挙の手引」を改訂
	日本郵政公社	インターネット等の利用が不得意な高齢者等を対象とした郵便番号簿の作成・配布について	新郵便番号簿の発行・全国配布、希望者への配付

○ 行政評価局において関係府省に参考通知し、その後、関係省庁において改善予定、検討中又は検討予定となったもの

年度	所管府省	件名
平成 14	警察庁	視覚障害者に配慮した音声の出る交通信号の整備促進について
	金融庁	貸金業の登録手数料の引上げと法違反に対する適切な対応について
	総務省	高齢福祉年金及び恩給の振込金融機関の拡大について
	法務省	全部事項証明書の抹消事項の表示方法の見直しについて
	財務省	恩給・共済年金担保貸付の半額返済方式の導入について
	厚生労働省	総合的な女性専門医療の提供等について
		介護保険認定期間の延長について
		同一月に厚生年金被保険者資格の得喪があった場合の保険料の二重徴収の見直しについて
		「国民年金保険料口座振替額通知書兼領収済額通知書」発行の簡素化について
		年金からの介護保険料差引納付開始まで長期を要している年金受給者に係る差引納付の迅速化について
		ホームヘルパー3級課程の研修内容の見直しについて
	農林水産省	数字の見えにくい年金振込通知書の金額表示欄の改善について
		水稲共済の当然加入制の見直しについて
	国土交通省	農地法の規制緩和について
高速道路乗り継ぎの際の料金調整制度の改善について		
日本郵政公社	簡易生命保険における手術給付対象等の拡大について	
平成 15	内閣府	政府広報誌「時の動き」の掲載記事におけるカタカナ用語の和訳等について
	法務省	「仮出獄」という言葉の見直しについて
	文部科学省	幼稚園入園年齢の見直しについて
		離島である隠岐島に大学入試センター試験の試験場を設定すること
	厚生労働省	薬局における薬剤師名の表示について
		失業認定申告書の「内職・手伝い」という用語の見直しについて
		国民年金受給者が提出する現況届の記入欄の改善について
		「国民年金保険料口座振替額通知書」の改善について
		厚生年金受給者現況届の提出用はがきについて
	農林水産省	住民基本台帳ネットワークシステムの活用による国民年金、厚生年金受給者からの現況届の廃止について
		加工食品の賞味期限の枠外表示の規格化について
	農林水産省	遺産相続で取得した有料農地を交換する場合における所有権移転規制の緩和について
	経済産業省	空き缶及びペットボトルに関するデポジット制度の導入について
	環境省	小規模飲食店に対する合併浄化槽設置の義務化について
	日本郵政公社	ゆうパックの送付用紙の改善について
		内容証明郵便の記載方法の案内について
		年賀はがきの取戻し手数料について

年度	所管府省	件名
平成 16	総務省	国勢調査員証等への顔写真の添付について
		国政選挙への電子投票制度の早期導入について
	法務省	成年後見制度の周知について
	財務省	遺族年金の課税扱いについて
	厚生労働省	知的障害児・者に給付する日常生活用具である頭部保護帽の給付対象の拡大について
		遺族基礎年金（国民年金）受給資格の男女格差の改善について
		遺族厚生年金の夫への支給に際しての年齢要件の撤廃について
		国民年金等の現況届未提出者に対するの救済措置について
	林野庁	スギ花粉削減対策の強化について
国土交通省	歩車道境界部の段差構造について	
日本郵政公社	郵便貯金の住所移転等届書の升目の印刷の簡素化について	
平成 17	内閣府	個人情報保護法の罰則整備について
	総務省	国勢調査の調査方法等に関する改善について
		国勢調査の調査員業務の改善等について
	法務省	外国人看護師及び介護福祉士の積極的受入れについて
	厚生労働省	健康保険及び厚生年金に係る届出書類等の A 判化の推進について
	国土交通省	車両ナンバープレートへのカバー装着基準の設定について
日本郵政公社	郵便局が相互送金を取り扱う金融機関の拡大について	
平成 18	内閣府	配偶者暴力相談支援センターの名称の使用及び電話番号の共通化について
		少子化対策に関するタウンミーティングの開催方法の見直しについて
	警察庁	軽自動車の保管場所の適用地域の見直しについて
	国土交通省	建築確認に係る書類の閲覧制度の見直しについて
	日本郵政公社	国際郵便に係る窓口対応の改善について
簡易生命保険（郵便年金）の支払日が休祭日に当たる場合の支払日の繰上げ及び案内表示について		

- 委員意見を端緒に行政苦情救済推進会議に事案を付議し、その後、関係府省へのあっせんにより制度等の改善を図ったもの

《直近5年間分》

委員意見 提報年度 (局所)	あっせん事案 の件名	あっせん年月日	あっせん対象	関係府省の改善措置内容
平成 13 (佐賀)	精神障害者に対する各種割引制度の適用について	16年12月9日	総務省、厚生労働省、国土交通省、日本郵政公社	関係事業者に要請・依頼(※保健福祉手帳への写真貼付、NHK放送受信料の全額免除は実現)
平成 15 (島根)	離島等における大学入試センター試験の試験会場の設定について	16年12月9日	(独)大学入試センター	隠岐島での試験会場の設置
平成 14 (岩手)	女性を対象とする診療科名の広告規制の見直しについて	18年1月18日	厚生労働省	医道審議会への諮問、通達改正、政令改正
平成 18 (京都)	建築計画概要書の閲覧制度の見直し	19年7月5日	国土交通省	省令改正の方向で検討中
平成 19 (青森)	郵便貯金の払戻金に関する権利消滅の防止について	20年8月26日	(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構	権利消滅直前での個別通知の実施
平成 19 (兵庫)	障害者自立支援制度における心身障害者扶養共済給付金の取扱いの改善	20年11月27日	厚生労働省	取扱改定の方向で検討中

○ 委員意見を端緒に行政評価・監視を実施し、関係府省への結果通知により改善した例

【18年度】 (18年4月 10府省に大臣名による結果通知)

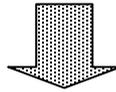
委員意見

○「国勢調査委員証等への顔写真の貼付について」

(委員意見)

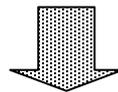
国勢調査を始め住宅・土地統計調査等、調査員を委嘱されて個別訪問を行っており、調査員の調査員証を携行しているが、現行の調査員証には氏名が記載され、総務省統計局長等の公印が押されているものの調査員の顔写真は貼付されていない。

調査の趣旨を説明して協力を求めるものの、調査員証に顔写真が貼付されていれば、調査する立場、される立場とも、安心して調査ができると思うので、顔写真付き調査員証とするよう改善して欲しい。



結果通知

行政評価・監視として、国等が行う立入検査及び大臣が委嘱する相談員に係る身分証の全部並びに主要な統計調査の調査員に係る身分証について、合わせて13府省等の542様式の実態等を調査、また、行政苦情救済推進会議の意見も拝聴し、これらの結果に基づき、平成18年4月25日、10府省等に対し、大臣名で、顔写真を表記するなど表記事項の充実についての改善を通知。(18年4月)



措置状況

指摘した277様式から大臣通知日以降、立入検査条項の廃止等により対象外とした16様式を除く261様式のうち、123様式については改善措置が講じられ、残りの138様式についても改善措置が講じられる予定。様式数全体では、すべて表記されているものは、通知時に496様式中219様式(44.2%)であったものが、480様式中342様式(71.3%)に改善など。(19年11月)

《局所における委員意見の現地処理状況》

○ 管区行政評価（支）局・行政評価事務所において「関係機関へ参考通知」とともに、本省へ参考送付されたもの（平成18年度）

局所名	府省等名	行政分野	件名
岐阜	警察庁	交通安全	交差点手前のゼブラゾーンについて
山形	総務省	電波・通信	年末NHK紅白歌合戦の演出について
佐賀	総務省	電波・通信	地上波デジタル放送の開始に伴うアナログ放送の停止について
福島	法務省	消費者保護	架空請求に対する法務省の広報の徹底について
山形	法務省	登記・戸籍	会社設立の際の払込金保管証明について
山形	法務省	その他	執行猶予者保護観察法の条文について
静岡	厚生労働省	社会福祉	児童養護施設等を退所した後も親元に帰れない児童等について、成人になるまでの間の生活を支援する施設等の整備について
高知	厚生労働省	社会福祉	父子家庭に対する児童扶養手当の適用について
長崎	厚生労働省	社会福祉	長崎県下の全小学校での学童保育の実施について
長崎	厚生労働省	その他	民生委員の委嘱事務の迅速化について
神奈川	社会保険庁	医療保険・年金	学生納付特例制度に前納制度や早割を設けることについて
近畿	社会保険庁	医療保険・年金	国民年金原簿に合算対象期間（カラ期間）を把握するシステムの改善について
富山	国土交通省	鉄道・旅客運輸	JR西日本が運行している特急列車の禁煙車両の拡大について
山形	国土交通省	道路	国道における除雪車の出動基準について
高知	国土交通省	道路	通学路として使用されている国道歩道の拡幅について
山形	日本郵政公社	郵政	郵便払込取扱票依頼人欄拡張について
近畿	日本郵政公社	郵政	郵便貯金総合通帳を利用した通常貯金から定額貯金の預け替えの手続きの簡素化について
佐賀	日本郵政公社	郵政	生年月日等の誤りを理由に定期貯金等の非課税扱いを取消す場合における非課税申込書の開示や貯金者からの事情聴取の必要性について
佐賀	日本郵政公社	郵政	払戻済の非課税貯金について、申込時の誤記を理由に利子税相当額の返還を求める場合の取扱いについて
近畿	(独)国立国際美術館	教育・文化振興	絵画展等の解説板（キャプション）に記載されている解説文字の拡大について
近畿	(独)国立病院機構	保健医療	患者に対する後発医薬品の情報の周知について
神奈川	中日本高速道路(株)	道路	秦野中井インターチェンジ内の環境美化の徹底について
三重	中日本高速道路(株)	道路	高速道路インターチェンジでの案内表示について
高知	四国旅客鉄道(株)	鉄道・旅客運輸	途中下車の方が割安となるJR四国の普通旅客運賃の改善について

(平成 17 年度)

局所名	府省等名	行政分野	件名
和歌山	警察庁	交通安全	身体障害者に対する駐車禁止規制除外指定の緩和について
四 国	警察庁	交通安全	軽自動車の保管場所届出適用範囲の見直しについて
山 形	警察庁	その他	交番所の勤務体制について
四 国	警察庁	その他	ストーカー規制の見直しについて
長 崎	警察庁	その他	公共事業に関わる検針業務用車両の駐車違反免除措置について
静 岡	総務省	電波	市町村合併に伴う電話の市外局番の変更について
山 形	総務省	その他	期日前投票の理由確認方法について
四 国	総務省	その他	参議院選挙における非拘束名簿式比例代表制の見直しについて
四 国	総務省	その他	最高裁判所裁判官国民審査の審査方法の見直しについて
九 州	総務省	その他	労働力調査の協力者に対するお礼の見直しについて
千 葉	法務省	登記	登録免許税の税率改定の周知について
四 国	法務省	その他	成年後見制度を利用する場合の費用及び手続きの改善について
函 館	厚生労働省	保健医療・医事	輸血経験者が献血ができるように採血基準を緩和することについて
岐 阜	厚生労働省	医療保険・年金	厚生年金保険の支給額変更通知書の改善について
山 口	厚生労働省	社会福祉	地域福祉権利擁護事業の専門員の増員について
秋 田	農林水産省	農地・林野等	新規開田の抑制について
高 知	農林水産省	農地	過疎地域における農地の売買の促進について
神奈川	国土交通省	道路	交通渋滞シーズンでの高速道路の工事について
北海道	日本郵政公社	郵政	郵便局における各種手続きに係る提出書類の周知について
四 国	日本放送協会	環境保全	NHKアナウンサーのクールビズへの協力について
高 知	西日本高速道路(株)	道路	救急用自動車へのノンストップ自動料金收受システムの車載器の設置について
高 知	西日本高速道路(株)	道路	高松自動車道の道路案内標識の改善について
山 形	東日本旅客鉄道(株)	鉄道	J R 新幹線車両を全席禁煙とすることについて
九 州	九州旅客鉄道(株)	鉄道	新幹線車内の案内テロップ（英語）の内容改善について

○ 管区行政評価（支）局・行政評価事務所において現地処理（行政評価・監視の資料等）としたもの

委員意見を行政評価・監視の資料等として活用することとしたものの事由別内訳（平成18年度）  
（件、％）

現地処理（行政評価・監視資料等）にした事由	件数	割合
関係機関において既に措置済み又は改善の見込み有	44	34.6
現時点で適否を判断するのは困難又は早計	6	4.7
現行の制度及び運営に問題がない	19	15.0
法の不知又は事実誤認	8	6.3
現行の制度・運営・取扱いに合理性が認められる	21	16.5
既に中央で困難とされているもの	4	3.1
行政上の問題としての処理が困難	7	5.5
一般論であり具体性に欠けるもの	4	3.1
自治事務の問題	7	5.5
実施予定の行政評価・監視に活用	1	0.8
その他	6	4.7
計	127	100.0

